

今後の教員支援員の配置について

1 2018年度（平成30年度）の教員支援員配置による効果の検証結果

2018年度（平成30年度）において、児童・生徒数の多い小中学校各2校をモデルとして、教員支援員それぞれ1名を配置し、活用方法や効果等を検証するため試行してきました。

配置後、半年が経過したことから、その効果等を検証するためアンケート調査を行った結果、概要については、以下のとおりとなりました。（アンケート調査集計表は別紙のとおり）

教員支援員への業務の依頼に関しては、依頼回数にばらつきがあるものの、ほとんどの教員が依頼しています。

依頼する業務の割合は、①調査・統計等に係る事務に関する支援が45%（120人中54人）、②授業の準備に関する支援が48%（120人中57人）、③学校行事等の準備及び運営に関する支援が54%（120人中65人）となり、教員支援業務の大半を占めています。

このように教員支援員が活用される中、その効果として、最大の目標である「教員が子どもたちと向き合う時間の確保」に関連する質問（3から6）に対し、「あてはまる」「概ねあてはまる」と答えた教員の割合は約70%～80%であり、また、ゆとりをもって仕事ができるようになったかの質問（7）に対し、「あてはまる」「概ねあてはまる」と答えた教員は、76%（128人中97人）、時間外が減ったかの質問（8）に対し、「あてはまる」「概ねあてはまる」と答えた教員は、66%（128人中84人）になりました。

このことから、平成30年度に試行的に行った教員支援員の配置については、目的を達成しており、十分効果があったものと考えられます。

2 2019年度（平成31年度）以降の配置の論点整理

上記1の教員支援員配置による効果の検証結果は、十分に効果があったものであることを踏まえ、2019年度（平成31年度）以降、さらなる拡大を検討していくにあたり、以下の項目について整理していく必要があると考えています。

- (1) 配置対象校について
- (2) 教員支援員の勤務体制について
- (3) スクール・サポート・スタッフの活用について